

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

荷さばき地使用料	整理番号 001	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,207 千円	28実績	37 千円
29目標	0 千円	29実績	115 千円
		30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 -
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 46.7%	28実績 94.2%	29目標 100.0%	29実績 81.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 46.7%	28実績 96.9%	29目標 100.0%	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	115 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	2 件	115 千円	

回収債権

	計	2 件	115 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		2 件	115 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 ・一括での支払が難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、新たな未収金の発生は防げた。 ・本市徴収マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについて督促状を送付し、納付を促し未収金の発生を防げた。



課題	改善策
未収金発生防止の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続 ・督促状送後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼び出し、訪問等継続的な納付交渉の強化

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努めたが、計画的納入の調整が出来なかった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者への継続的接触、計画的納入 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的接触を強化し、常に経営状況を把握することで、計画的納入に繋がるように努める。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 ・一括での支払が難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も滞納者について継続的接触を図り、計画とおりの納付と早期完納に向け、引続き交渉を行う。 ・期限内に納入しない場合は、電話、事務所等に呼び出し等で催促する。この間、経営不振等で支払が難しい場合は1年以内を目処に分納を認める。 ・督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

不当利得返還金(荷さばき地使用料相当)	整理番号 002	区分: 私債権
---------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,665 千円	28実績	0 千円
29目標	0 千円	29実績	2,665 千円
		30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	2,665 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	2,665 千円	

回収債権

計	1 件	2,665 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	千円
③交渉中	1 件	2,665 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。	・確認書で定める支払計画通りの支払が滞っているものについて、早期並びに継続的接触を図ったが、計画通りの徴収を行うことはできなかった。



課題	改善策
・計画通りの支払の履行を行うよう、継続的接触を図ったものの、不在等により滞納者に接触することが全くできず、計画通りの未収金回収まで至っていない。	・滞納者との継続的接触を強化し、逐次状況を把握することで計画的納入に繋がるように努める。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分	-
○過年度分	-

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局計画整備部海務課(海務)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

入港料	整理番号 003	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	0 千円	28実績	738 千円		
29目標	0 千円	29実績	737 千円	30目標	737 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 99.5%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 99.5%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 0.1%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	737 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	737 千円	

回収債権

	計	1 件	737 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		1 件	737 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
大阪港の利用者に対し、遅滞なく入港料の納付書を送付し徴収に努めている。	未収金は発生していない。



課題	改善策
—	引き続き、大阪港の利用者に対し、遅滞なく入港料の納付書を送付し徴収に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
破産管財人とできるだけ連絡を取り、債権の回収に努める。	財産整理の結果通知待ちの状況。



課題	改善策
破産した債務者が海外の事業者のため、窓口である日本支店が閉鎖されたことにより連絡先不明となっている。	他の債権者と情報交換するなど債務者の破産管財人と連絡が取れるようにする。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分 大阪港の利用者に対し、遅滞なく入港料の納付書を送付し徴収に努めている。</p> <p>○過年度分 債務者の財産整理完了を待ち、速やかに債権回収または不納欠損処理を検討する。</p>

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地賃貸料(延滞金含む)	整理番号 006	区分: 私債権
--------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	248,879 千円	28実績	197,916 千円		
29目標	195,844 千円	29実績	206,576 千円	30目標	180,770 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.5%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 99.9%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 99.5%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 99.9%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 2.7%	28実績 4.0%	29目標 2.4%	29実績 1.8%	30目標 6.4%
	整理率	27実績 2.7%	28実績 22.0%	29目標 2.4%	29実績 -2.1%	30目標 13.4%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	433 件	206,576 千円	27 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	78 件	4,598 千円	
	28年度以前賦課分	355 件	201,978 千円	

回収債権

	計	424 件	113,194 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		339 件	10,852 千円
③交渉中		85 件	102,342 千円

整理債権

	計	9 件	93,382 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		6 件	92,929 千円
⑥時効年限を経過したもの		3 件	453 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納誓約により過年度未収金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。</p>	<p>・各使用者の納付状況を確認し、電話による督促及び督促状の送付を行った(6・8・12・1月)。 ・分割納付の申出のあった使用者には、生活・財産等の状況の聴き取りを行い、計画的な納付につながるよう交渉した。 ・破産開始決定後、速やかに連帯保証人と接触し、納付交渉をすることにより、滞納額の増加を防ぐ。</p>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな未納者に対し、督促状を送付し、納付交渉を行ってきたが、相手方からの弁済が得られなかった案件がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納後、速やかに債務者と接触し、納付交渉を行うことにより新たな未収金の発生させない。 ・滞納期間が6か月以上の滞納者については、連帯保証人への督促及び分割納付に向けた交渉等を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との交渉を行い、必要に応じて訴訟提起を行う。 ・既に債務名義を得ているものについては、交渉を行い、必要ならば財産調査等実施し、早期回収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との交渉 ・訴訟提起 1件 ・差押を契機とした任意支払により債権回収。 ・差押に向けた弁護士委任の実施。 ・主債務者からの回収が困難な案件について、連帯保証人への請求を実施。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者が無資力に近い状態である案件について、納付交渉を試みたが、相手方の生活状況等により債務者との継続的な納付交渉が困難なケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き相手方との接触を試み、債務整理に向けた交渉を行っていく。 ・債務名義を取得した債権については、すみやかに差押を実行する。 ・回収見込のない債権については、徴収停止等を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納誓約により過年度未収金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。 ・納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。 ・主債務者からの弁済がない場合には、早期に連帯債務者への督促を行い、滞納額を最小限に抑える。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約者の納入管理を適切に行い、滞納があった場合の状況把握に努める。 ・新たに債務名義をすべき案件について、関係局と協議の上、訴訟手続きを迅速に進める。 ・債務名義を取得した債権については、すみやかに差押を実行する。 ・回収見込のない債権については、徴収停止等を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

他の公債権と異なり比較検討すべき他都市事例が見当たらないことから、周辺政令市等との他都市比較については実施していない。

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

雑収(賃料相当損害金)	整理番号 007	区分: 私債権
-------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	114,082 千円	28実績	169,176 千円		
29目標	166,636 千円	29実績	125,708 千円	30目標	123,228 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 49.7%	28実績 0.1%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 49.7%	28実績 0.1%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 2.3%	28実績 5.7%	29目標 1.5%	29実績 25.7%	30目標 2.0%
	整理率	27実績 2.3%	28実績 -	29目標 1.5%	29実績 25.7%	30目標 2.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	10 件	125,708 千円	5 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分		10 件	125,708 千円	

回収債権

	計	4 件	95,675 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	63,701 千円
③交渉中		3 件	31,974 千円

整理債権

	計	6 件	30,033 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		6 件	30,033 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・法的措置に向けて検討し、新たな未納債権を発生させないようにする。	・債務名義取得済み案件で主債務者に資力がないことから、連帯債務者に請求し、納付させた。 ・また、今後発生する賃料相当損害金の支払いについても合意した。



課題	改善策
・債務名義取得後の債権回収について、債務者との接触が困難な案件がある。	・引き続き相手方との接触を試み、債権回収・整理に向けた交渉を行っていく。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・分納誓約者への納付管理を適切に行い、不履行となった場合には、法的手続きによる回収を検討する。	・分納誓約者の収入状況等の確認を行い、分納誓約の不履行にならないよう、随時連絡をとり履行させるよう促した。 ・債務名義取得済み案件で主債務者に資力がないことから、連帯債務者に請求し、納付させた。 ・また、今後発生する賃料相当損害金の支払いについても合意した。



課題	改善策
・債務名義を取得した案件について、財産調査及び債務者からの聴き取りにより、債務者が無資力に近い状態であることが分かっているが、相手方の生活状況により継続的な納付交渉が困難なケースがある。	・居所確認等の各種調査を行い、引き続き債務者との交渉を行い解決策を探る。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分
・新たな未納債権を発生させないようにする。
○過年度分
・債務名義を取得した案件について、財産調査及び債務者からの聴き取りにより、債務者が無資力に近い状態であることが分かっているため、徴収停止等を検討する。

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

他の公債権と異なり比較検討すべき他都市事例が見当たらないことから、周辺政令市等との他都市比較については実施していない。

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局営業推進室販売促進課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地賃貸料(販売促進所管分)	整理番号 009	区分: 私債権
----------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	11,669 千円	28実績	11,669 千円		
29目標	11,669 千円	29実績	11,669 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	11,669 千円	1 人
	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	11,669 千円	

回収債権

計	1 件	11,669 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	千円
③交渉中	1 件	11,669 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
	うち現年度
	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を好機に把握し、未収金を発生させないよう努める。	各債務者の納付状況を定期的に確認し、未納となっている債務者へは納付勧奨を行い、納付後は延滞損害金を追徴した。



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者と接触できない状態が続いていたが28年12月に債務者代表者と連絡が取れるようになったため、引き続き債務者の現況確認等を行いながら、未収債権の整理に努めていく。	財産調査のため、平成30年2月21日に債務者代表者と面会し、調査への同意書の提出を依頼したが、拒絶されている。



課題	改善策
代表者の主張どおり、国税や社会保険料の滞納事実があり、国税は既に債権放棄されている様子からも、債務者代表者の主張どおり、会社に差し押さえできるような資産はない可能性が高い。	財産調査を実施し、第三債務者の存在が確認できれば裁判所へ差押命令申立てをすることや、確認できなければ財産開示申立てをすることなど、法的手続きによる未収債権の整理に努めていく。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>本市「債権管理の手引き」等に基づき適切に債権管理・徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を早期に把握し、未収金が発生した場合には債務者へ督促、納付交渉し、未収状態が長期化しないように努める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>財産調査を実施し、第三債務者の存在が確認できれば裁判所へ差押命令申立てをすることや、確認できなければ財産開示申立てをすることなど、法的手続きによる未収債権の整理に努めていく。</p>

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 港湾局営業推進室開発調整課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

雑収益(開発調整課所管分)	整理番号 010	区分: 私債権
---------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	0 千円	28実績	94 千円		
29目標	94 千円	29実績	211 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	0.0%	29実績	3.2%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	3 件	211 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		1 件	120 千円	
	28年度以前賦課分		2 件	91 千円	

回収債権

- ① 処分したもののうち、換価前のもの
- ② 分納誓約・徴収猶予等
- ③ 交渉中

計	3 件	211 千円
	件	千円
	件	千円
	3 件	211 千円

整理債権

- ④ 処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤ 執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥ 時効年限を経過したもの
- ⑦ 生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧ 当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨ 相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩ 死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
未収金の回収に向け、具体策を検討・実施する。	債権者への電話による催告を実施したが、相手方が応答せず。



課題	改善策
時効により債権を消滅させないことが重要である。	今後書面による催告を行い、時効中断をはかる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
未収金の回収に向け、具体策を検討・実施する。	債権者への電話による催告を実施したが、相手方が応答せず。



課題	改善策
時効により債権を消滅させないことが重要である。	書面による催告を行い、時効中断をはかる。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 本市「債権管理の手引き」等に基づき未収債権の整理に努めていく。
○過年度分 本市「債権管理の手引き」等に基づき未収債権の整理に努めていく。

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）